

2020年度 第2回町田市産業振興計画推進委員会
議事要旨

日時

2021年1月28日（木）15時～17時

場所

町田市庁舎3階 「第2委員会室」

出席者

大久保 英敏	委員（委員長）	玉川大学大学院工学研究科 教授 工学部情報通信工学科 教授
加藤 寛之	委員（副委員長）	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 事務局長
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
安藤 美紀子	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 相談役
大野 純一	委員	株式会社ソフト開発 代表取締役
西村 靖生	委員	小田急電鉄株式会社 生活創造事業本部まちづくり推進部 主幹

事務局

町田市経済観光部長 井上 誠
町田市経済観光部産業政策課長 増山 哲生
町田市経済観光部産業政策担当課長 遠藤 聡人
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課主任 濱口 大樹

傍聴者

なし

次第

- 1 開会
- 2 報告
2020年度第1回委員会の議事要旨
- 3 議題
「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画について
 - （1）2020年度の取り組み状況について
 - （2）2021年度の取り組み予定について
- 4 その他

配布資料

(資料 1)

2020年度第1回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨

(資料 2)

町田市産業振興計画19－28前期実行計画 2020年度の取り組み状況及び2021年度の取り組み案

議事要旨

1 開会

2 報告

(1) 2020年度第1回委員会の議事要旨について
事務局から資料1について説明を行った。

3 議題

「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画について

(1) 2020年度の取り組み状況について
事務局から資料2の説明を行った。

■大久保委員長

この内容について意見等はあるか。

■加藤副委員長

2「拡げる」チャレンジのところで、見本市出展の支援として、オンライン開催が3件行われたとなっている。コロナ禍であっても、魅力的な商品やサービスの情報を効率的かつ効果的に発信していくことが重要だと思う。中小企業者にとって、動画やカタログ等を作成することは大きな負担になる。それを踏まえると、町田市がオンライン見本市の出展補助も行ったことは高く評価できる。

■佐藤委員

「拡げる」チャレンジの、新商品・新サービス開発補助だが、補助決定した事業について、どのように事業内容を検証するのか教えてほしい。

■事務局

補助事業であるため、事業実績報告という形で報告いただき、その内容を検証していく。

■菅野委員

見本市の出展支援に関して、動画制作に対する補助もあるのか。

■事務局

今年度に関しては、動画制作などのコンテンツ作成費用に対する補助はない。オンライン見本市の出展費用の補助である。東京ビッグサイト等で開催していた見本市がオンラインで開催されるケースがあったため、その出展料も補助対象にしている。ただ、DVDやカタログなどのコンテンツ作成費用の補助に関しては、来年度

予算に向けて現在検討している。

■菅野委員

動画の撮影はお金がかかる。1社あたり100万円ぐらいかかる。各種助成金を活用しても自己負担は半分ぐらいある。今までは見本市出展料の補助上限があったと思うが、来年度に向けて拡充をお願いしたい。

■伊藤委員

今、東京都の産業交流展がオンラインで開催されているが、動画や画像がない企業がかなり多い。作成するまでいっていない。このため、補助金を出すだけではなく、動画編集をしている企業を紹介するなど、ソフト面の支援も検討してほしい。コンテンツ制作会社も、動画制作の受注が増えれば、みんなが潤うような形になると思う。

■大久保委員長

動画編集は、大学で協力できることはあるのか。

■加藤副委員長

大学の授業はパワーポイントに音声に乗せてオンデマンドや、Z o o mで撮影したものを学内のイントラネットに乗せるなどはしているが、動画編集までは行っていない。

■事務局

市内には、大学のほか専門学校や美術系の学校等、様々あるため、産学の連携も視野に入れながら、町田市内の経済がうまく循環するような形に持っていければと考えている。

■菅野委員

事業承継セミナーが2021年3月に開催予定となっているが、これから案内はいただけるのか。

■事務局

これから関係機関に案内する予定。

■佐藤委員

多摩ビジネスサポートセンターでは、2月に立川と八王子までエリアを拡げてw e bセミナーを開催するため、このセミナーも資料に書き加えていただければと思う。

■大久保委員長

まとめると、「◎」「△」「○」の評価だが、全体的に「△」が多いというのはコロナ禍が大きく影響していると見ていいか。

■事務局

コロナ禍にあってはまずは事業継続が優先ということで、事業承継に関する取り組みは「△」が多い状況になっている。

全体的な傾向としては、オンライン化できるものはオンラインで実施している。傾向としては、関係団体と調整の結果、イベント関係が中止になったものが「△」になっている場合が多い。今後、コロナ禍でどのように取り組みを進めていくかが課題である。

■大久保委員長

全体的な評価としては、「△」はあるけれども、コロナ禍の影響があったということ。ただし、コロナ禍の影響がある中で、オンライン等を活用して臨機応変に取り組んで、成果があったということによろしいか。

■事務局

そのように考えている。

実行計画に基づいて進めたものも当然あるが、その中でできたもの、できていないものがある。一方、コロナ禍で、基本計画の柱や考え方に沿って臨機応変に取り組んできた。事業継続を支援するために、町田市では早い段階で、国や都などに先駆けて家賃補助を5月から始め、また、現在、キャッシュレス決済によるポイント還元事業として、市内の3,000を超える事業者が参加して実施している。このように、当初は予定していなかったが、今年度に入って、コロナ禍における環境変化に順次対応して、成果を出しているという部分もある。市内中小企業者からも評価をいただいているところ。

■大久保委員長

よくやられていると思う。「△」が目立つような話ではない。

(2) 2021年度の取り組み予定について

事務局から資料2の説明を行った。

■大久保委員長

各委員から取り組み内容の確認とか進め方等について、ご意見やご助言をいただきたい。4つの柱の順に、まず「立ち上げる」チャレンジ、起業や創業についてご意見、ご助言をいただきたい。

■菅野委員

「立ち上げる」チャレンジについて、子どもたち対象の意識醸成の取り組みだが、教える人も育てていかないと、次につながっていかないと。子どもたちに、ものづくりの楽しさを教えて、さらに教える人たちも育てる。ぜひ工業の将来的な発展のためにも、市の取り組みとして取り入れていただきたいと思う。

■事務局

次の世代に伝承し、いい循環をつくっていく考えだと思う。計画の10年後を見据え、参考にさせていただきたい。

■伊藤委員

まちだキッズアントレプレナープログラムに関しては、町田新産業創造センターで開催した事業だが、講師として、IT教室はプログラミングスクールを開催している先生2名の方をお願いした。マネー教室に関しては、金融リテラシー教育に力を注いでいる金融機関をお願いした。発明体験教室に関しては弁理士会に依頼した。起業塾に関しては、専門業者も使いながら、町田新産業創造センターで独自で行った。現在、来年度に向けて事業計画等を練っている最中だが、中小企業振興公社から学生のインターンシップを受け入れできないかという話がある。学生自身が学ぶ

機会になると同時に、人に教えることについても学んでもらい、将来的なインキュベーションマネジャーの育成にもつなげていきたいと思っている。

■太細委員

コロナ禍で厳しい事業環境の中で業態転換して、新たな起業・創業に取り組んでいる方もいるし、あるいは仕事を失って起業・創業に行かざるを得ない方もいると思う。コロナ禍の影響が創業・起業に数字的にはどう表れたか、例えば、昨年と比べたデータがあれば教えていただきたい。

■事務局

「起業家カード」の発行枚数について、過去3年の発行件数では、2017年度が168件、2018年度が145件、2019年度が210件となっている。2020年度は2019年度に比べると40件ほど落ち込んでいるが、新産業創造センターや町田商工会議所から聴き取ったところ、相談やセミナーの参加者は増えている。オンラインになって参加しやすい理由もあるようだ。急激に参加者が減るという動きはなく、むしろ、コロナ禍をチャンスと捉えて創業を考えている方がいるというお話も伺っている。

■大久保委員長

次の「拓げる」チャレンジについて意見等はあるか。

■伊藤委員

新商品・新サービス開発事業補助について、2021年度は市外も対象にすることを検討しているとのことだが、どういう意図か。

■事務局

実証実験のエリアについて、現行では市内限定だが、来年度は市外にも拓げること検討している。

■伊藤委員

市外で実験をすることによって、「町田でこんなことをやっている」というPRの意味も含めて実施するということか。

■事務局

市内から市外を認めたことについては、PRというよりも、今年度の実証実験を行う中で、事業者から、市内限定の実験に限界があるとの課題を聴き取った。市外も含めて実験することで、実験の成果につながるものと考え、実験エリアの拡大を検討している。

■伊藤委員

今年度の実証実験をしている4件は、今後、トライアル認定制度に応募を推薦するというか。

■事務局

実証実験を行った商品やサービスが、最終的にトライアル認定に結びつくことはいい流れだと考えている。実証実験を行った事業者にトライアル認定制度を紹介して、認定申請を促していきたいと思う。

■伊藤委員

ぜひその流れをつくってもらいたい。新商品・新サービスの開発から支援して、それが実を結んでトライアル発注になって、販路拡大につながれば、応募者もかな

り期待を持って応募してくる気がする。創業者は、アイデアもあるし、技術もあるが、資金がないという方が多いため、ぜひこの制度は拡充していただければと思う。補助金額や補助対象を増やすことも検討いただければと思う。

■菅野委員

トライアル発注認定商品について、2021年度はアドバイザー派遣制度を開始予定とあるが、このアドバイザーは、具体的には何に対するアドバイスか。

■事務局

トライアル認定に至らなかった事業者に対して、次年度以降の認定に結びつくように、アドバイスするもの制度。

■菅野委員

提案だが、トライアル認定商品をクラウドファンディングで利用を促していくと、もっと面白い展開ができると思う。既にできたもの、試作のものでもクラウドファンディングで拡げていくとどうかなと思う。

■事務局

クラウドファンディングというのは資金調達の1つの手段だと認識していたが、調達した資金をもとに、トライアル商品の研究開発などの費用に充てるということか。

■菅野委員

資金調達だけではなく、商品について、一般に意見を聴く手段としてクラウドファンディングにかけてみるということ。

■事務局

資金調達以外のクラウドファンディングの手法についても調査研究していきたい。

■大久保委員長

トライアル認定に関しては、5年以上継続して、軌道に乗ったと思う。認定制度としては町田市独自で非常に成功した例だと思う。今後は、成功事例をもっと市民PRすることで、より拡がる可能性があると思う。

■太細委員

クラウドファンディングについては、資金調達だけでなく、テスト販売やテストマーケティングにも使う場も増えている。少量であれば、商品販売としてクラウドファンディングを使う方法も普及している。

■事務局

クラウドファンディングについては、行政がどこまで関わるのかが1つの課題である。マーケティングやPRという点で、クラウドファンディングで意見をもらって改良していくということだが、それを行政がどこまでやれるのかというのは、課題だと思う。

PRという部分では、例えば、今年度トライアル認定になった商品が、11月から町田市のふるさと納税の返礼品になっているという例がある。

■大久保委員長

トライアル認定は、「拡げる」チャレンジの成功例だと思うので、これからは費用をかける必要はないと思う。例えば、アドバイザー制度においても、ボランティ

アを活用して、広げていくことができればと思う。

■大野委員

中小企業者は新しいビジネスモデルや技術を一生懸命考えている。例えば、災害発生後の支援プログラムにおいて、地域の中小企業者が関わっていくことができれば、「広げる」チャレンジにつながっていくと思う。災害対策の担当部署はあるか。

■事務局

防災安全部が地域防災計画を策定している。災害における連携協定ということで、例えば、民間の宅配業者とは既に結んでいる。いざというときには物資を輸送してもらう。また、飲料メーカーとは、飲料を確保して市に提供してもらうことなど、こうした連携協定が1つの例にはなる。防災安全部において、連携協定以外のものをどう想定して、どのように事業者にお問い合わせできるかだと思う。

■大野委員

町田市の災害対策やリスクマネジメントの部署と連携して、事業者が何か取り組むことができればいい。

■事務局

関係部署にも情報提供したい。

■大久保委員長

コロナ禍は現在進行形だが、様々な意見やアイデアも出てきている。それを縦割りではなくて横の連携を持って議論するのも大事だということである。

■事務局

2040年までのまちだ未来づくりビジョンの策定など、部署をまたいで横の連携で取り組んでいる。部署の縦割りは弊害になるため、いただいた意見は活かしていく。

■大久保委員長

次に「つなぐ」チャレンジに関してご意見あるか。

■小山委員

3月に開催予定の事業承継セミナーはどのような内容か。

■事務局

内容は全体2部構成で、第1部では、コロナ禍における事業承継や、販路拡大のポイントについて、中小企業診断士から講義していただき、第2部では、実際に事業承継を行った市内事業者の実体験を語っていただく。

■小山委員

事業承継は企業をどれだけ延命させるか、長続きさせるかということだが、具体的にどのように支援していくのか。

例えば、資産対策ということでは、土地や建物、株の承継対策がある。セミナーでは、専門的な承継対策も教えてもらえるのか。

■事務局

3月のセミナーは広く一般的な内容を予定している。専門的な内容は事業承継ネットワークの各支援機関で専門家に相談いただきたいと考えている。

■小山委員

セミナー講師の専門的な知識がどこまであるかが大事だと思う。例えば、株の評

価にしても、会社の規模や売上によって株価が変わる。また、資産の贈与、売却、税金対策などまで教えてもらえる、税理士や公認会計士、あるいは弁護士が講師になるセミナーになるのか。

■事務局

今回のセミナーのテーマとしては、広く浅く、まずは承継を始めませんかという位置づけのセミナーとしている。

承継の課題となっている「まだうちは大丈夫」といったところに、踏み込んでいただきたいという狙いがある。まずはセミナーに参加していただき、承継の実態、承継の成功例、承継の課題等について知っていただき、一步踏み出していただきたいと考えている。一步踏み出した後は、各事業者の課題に対して、町田市事業承継推進ネットワークの専門の支援機関による支援につなげ、事業者の事業承継を推進していきたいと考えている。

セミナーの内容に疑問を持つ方も多いと思うので、案内チラシ等では、第一歩だとか、まずはこういった知識を収集しませんか、知ってみませんかといったように、内容が伝わるようにしたい。また、事業承継ネットワークもPRさせていただきたい。

■小山委員

事業承継を進めると、最終的には専門的な知識が必要になるため、ある程度専門的な知識がある方を講師することが必要だと思う。

■事務局

事業承継ネットワークで相談を受ける中で、ニーズが見えてくるため、今後、M&Aに特化するなど、専門的なセミナーも検討の余地があると考えている。

■伊藤委員

事業承継補助を4月に受付開始するとのことだが、今年度は町田新産業創造センターで2件のM&Aの相談を受けている。2件とも買収する側だが、買収する側も、開示された資料をもとに価値やリスクを査定しなければいけない。この査定は相当な経費がかかる部分で、1件は成約にあって、2件目は価格面で不調になった。そこに至るまでの経費は、買い取る側もお金が必要になってくる。このため、事業を買い取る側に対しても補助を検討いただきたい。

■事務局

現行の補助対象は、事業を受け渡す側に対する補助としている。受け取る側については、国や東京都の支援があるほか、他市の事例を見ても、受け渡す側にとっての資金援助が課題になっている。喫緊の課題となっている受け渡す側への補助金がまずは最優先ということで制度設計をしている。今後、事業承継を受ける側についても情報収集していく。

■安藤委員

今後はすそ野を広げて、まずは事業承継を知っていただくということが一番大事だと思うので、金融機関としてもご協力させていただきたい。

■大野委員

3月のセミナーもオンラインで行うのか。

■事務局

オンラインで予定している。

■大野委員

1回で終わるというよりも、例えば、オンデマンドで後から何回も繰り返して見ることができるようなものか。

■事務局

オンラインで、その時1回のみの配信を予定している。

■大野委員

2回、3回と見ることができればいいと思う。

■大久保委員長

オンラインによる会議やセミナーの技術は進歩している。この半年で急激な進歩して、様々なことができるようになった。オンライン開催をするときに、オンライン配信に関して専門業者等が関わるのか。

■事務局

現状では市の職員が準備している。

■大久保委員長

ボランティアでできる方もいると思うので、活用するといい。

■佐藤委員

「つなぐ」チャレンジの（1）「安定した事業継続をサポート」に関して、商工会議所が実施した経営講座でも、事業承継の内容で開催した。12月現在で750人が参加した。また、Webセミナーというものを、緊急で東京都に予算要望して立ち上げた。商工会議所のホームページにアクセスしてもらい、IDを渡して、自由に見ることができる。600本ぐらいを配信していて、今410人視聴している。40分ぐらいの短い時間の中で、タイトルを自分で好きに選んでもらうという形で、今はWebセミナーが主体になっている。専門の業者に配信をお願いしており、その業者が作成した動画を商工会議所が購入して、ホームページに掲載している。

■大久保委員長

その専門業者のノウハウを、先ほどから議論していた事業承継セミナーにも適用することはできるのか。

■佐藤委員

事業承継のテーマはWebセミナーの中に入っている。セミナーの後、事業者ごとに個々のケースに応じた相談を、事業承継ネットワークの中で専門家対応している。多摩ビジネスサポートセンターにおける年間相談件数900件ぐらいのうち半分以上が個別の相談であり、個別に相談したい人もいる。事業承継の入口だけを知りたいのであれば、Webセミナーに皆さん参加して勉強していると思う。

■大久保委員長

最後の「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」についてご意見等あるか。

■伊藤委員

現在、東京都では、多摩地域限定だと思うが、テレワーク拠点ということで、ホテルを一部貸し切って、1日500円で仕事ができる事業に取り組んでいる。実際にこ

の事業に参加したが非常に快適だった。ホテルの1部屋を1日500円で貸し切りで、安いお弁当の提供があった。町田市内の一部ホテルで2月から実施するようだが、例えば、テレワークの場所の提供など、市では何か取り組む考えはあるのか。

■事務局

現状では、テレワーク場所の提供というのは、具体的な取り組みは考えてはいない。今後、研究していく。

■西村委員

まちだキッズアントレプレナープログラムは市外の方も対象になるのか。なぜかという、人口減少が始まっている中で、どこの自治体もファミリー層が一番欲しい。移住してもらおうと、子育てや福祉の様々な施策があるとアピールする中で、お父さん、お母さんが働く場や、新しいチャレンジをする場はあるのか。町田はキッズアントレプレナープログラムがあって子育てにもよくて、さらに事業をする場があれば、町田に移って事業をしてみようという流れにつながる気がする。市民を対象とすることも大切だが、市外の子どもにも目を向けることも大切だと思う。

■伊藤委員

まちだキッズアントレプレナープログラムに関しては、まず広報でお知らせしている。市内の小学校は、今回は成瀬までエリアを拡げて、4年生、5年生、6年生向けにチラシを個別に配布した。その中で、他自治体からの申し込みがあっても、基本的に定員に空きがあれば参加可能としている。

■西村委員

最初は市民が対象だが、次のステップとして、例えば、もっと大きな広報を出して、市外からも子どもだけではなく保護者も呼び込む。町田市はそこまで取り組んでいくという話はあると思う。子どもは育ち、新しいビジネスにもつながり、移住促進にもなる。

■伊藤委員

アントレプレナープログラムの4つのうち、マネー教室と起業塾は2019年度からスタートした。2019年度のアンケートの中で、起業塾に参加してもらった保護者のアンケートで、「町田でこういうのをやらないと思ったので、板橋区でやっているものに参加させようと思っていた。やってくれてありがとう」という意見があった。一方で、町田市外の人に参加するのはおかしいという意見はあった。ただ、我々としては、市外の小学生が大人になったときに、町田で事業をやってみようと思ってくれば良いと考えているため、基本的には地域限定はしていない。

■西村委員

その考えでいいと思う。確かに、なぜ町田市の税金を使って市外の人を育てるのかという話かもしれないが、見方を変えて、「だから町田に来てね」という言い方ができると思う。

私の知り合いで、教育関係の新しい事業をやっている方がいるが、例えば長野県の上田市や北九州市など、地方の自治体から委託を受けて、東京でセミナーを実施している。東京丸の内で土日に実施して、多くの参加者がくる。地方の魅力満載のPRを東京で行うことによって、北九州に来てください、長野に住んでくださいと

いうことにつながっている。子育てに対するご家族の思いは強い。そこをうまく活用して、さらに産業につなげていけたら面白いと思う。地方の方も対象にした事業を町田で開催することは面白いと思う。

■伊藤委員

参考にさせてもらおう。他に、町田新産業創造センターでは、創業・起業の醸成ということで、高校生向けとして、山崎高校で直接セミナーとワークショップを実施している。それから、ビジネスアイデアコンテストでは学生部門がある。学生時代は町田市にいても、卒業したら町田を離れる方が多いということも聞いたことがあるため、町田に興味を持ってもらい、残ってもらう形も必要だと考えている。

■太細委員

サテライトオフィスの環境づくりを進めることで、アフターコロナにおいて、近隣市の方から、サテライトオフィスの町田といった認識につながると思う。

■西村委員

町田のシェアオフィスに行くが、いつもいっぱいではほとんど使えない。契約しても全然足りない。それぐらいニーズが高い場所であるため、働きやすい場所となっているという気がする。テナントビルも結構空いてきているため、場所の活用ということで、そこにうまく補助金を出して、働く場所を提供すると面白いと思う。

■事務局

テナントビルの空室が出て、そこを活用しようということで、コロナ禍前の2019年4月から、町田駅周辺を中心市街地の企業誘致奨励制度として、コワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する際の補助制度を始めている。相談はあるものの、実績にはつながっていないが、昨今の状況下において、さらに需要は高まっていると思う。当初は主に映画館やホテル等を想定していたが、コワーキングスペースやサテライトオフィス等のニーズも高まっている。この制度をさらにPRしていきたい。

■大久保委員長

コロナ禍で在宅ワークが増えて、オフィス需要が減るのではという話が前回の委員会で出されたが、今の話はむしろ増えていくだろうということで積極的に活用したほうがいいということか。

■西村委員

都心の本社ビルの床面積は減っていくため、余ってくるだろうといわれている。むしろ町田のような場所は、オフィスビルは要らないが、個人がテレワークをする場所が必要になってくる。今後はまさにチャンスであって、ニーズはあると思っている。小田急としても駅を中心に増やしていきたいと思っている。ただ、駅は人の流動が激しいので、設置する場所が少ない。地元の皆さんのコミュニティスペースや、ワーキングスペースがあって、事業のマッチングやコーディネートをする人もいれば面白いと考えている。

■太細委員

報道もされているが、電通は3割テレワークで、7割の人が要らないということで、本社ビルを離したりしている。IT系の企業も、大手も中小も、事務所を縮小

したり撤収したり、そういう動きになっていて、最初のうちは自宅でテレワークをやり始めるが、家庭に子どもがいたり、場所がなかったりして環境が制約になって、テレワーク環境もなかなか厳しい。本社まで行かなくても働くことができる環境はニーズとしてどんどん出てきていると思う。

■西村委員

単に働く場所を設置するだけではなく、公園の緑の中で働くことができるなど、サテライトオフィスやコワーキングスペースをキーワードにしてほかのサービスにつなげていくことが面白いと思う。

■大久保委員長

本日の議題としては以上で終わりたい。

次に、次第4「その他」について、事務局から、前期実行計画の達成に向けた意見交換をお願いしたいと聞いている。事務局から説明をお願いしたい。

■事務局

これまで、2023年度までの前期実行計画の目標達成に向け、計画に掲げる様々な取り組みを実施してきたほか、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による環境変化に応じ、臨機応変に対応して、中小企業者家賃補助や融資制度の拡充のほか、キャッシュレスプレミアムポイント事業などを実施してきた。

今後も前期実行計画を推進していく上で、押さえておくべき点や、注意すべき点のほか、もっと推し進めていくべきポイントなど、各委員の皆様の専門的な見地から、助言や提言などをいただければと考えている。

また、各委員の皆様が把握している、短期的、または中期的な視点から見た、中小企業者を巡る状況や今後の予測など、情報があれば、ぜひ提供いただきたい。

■安藤委員

今週月曜日に、当公庫の総合研究所で、四半期に一度の調査結果、直近の状況についてニュースリリースしたので、その概要について簡単に説明させていただきたい。お手元の「全国中小企業動向調査結果」というのをご覧いただきたい。

この調査の概要を簡単に説明すると、小企業は、原則従業者数が20人未満ということで、当公庫の国民生活事業の取引先1万先に調査を実施して、今回有効回答が6,820先である。業種等の構成は資料の4ページある。後ほどご参照いただければと思う。

また、中小企業については、こちらは原則従業者20名以上ということで、当公庫の中小企業事業の取引先1万3,434先に調査をして、有効回答が6,696先あった。こちらも構成の詳細は、後ほど16ページをご参照いただければと思う。

結果については、表のページにあるとおり、小企業、中小企業とも、景況については、新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況にある。

業況判断D Iについては、業況判断D Iというのは、調査対象の企業の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値になるが、小企業、中小企業とも、前期から、前期というのは2020年7・8・9月期と比較しまして、10・11・12月期が縮小している。

特に小企業では、来期、2021年度1月－3月期については、さらにマイナス幅が

66.2に拡大する見通し。中小企業は、来期はマイナス幅が30.12、来々期はさらにマイナス幅が2.3に収縮する見通し。

特に小企業の業種別の業況D Iについて、6ページと7ページのところをご覧いただければ思う。こちらが小企業の業種別の状況だが、7ページで、③飲食店・宿泊業が最も縮小幅が大きくて、マイナス76.4、来期はさらにマイナス85.6の見通し。

それから次の8ページが地域別の業況判断D Iの推移になる。8ページの④東京・南関東のほうで、今期はマイナス57.7、来期が拡大してまたマイナス64.9の見通しになっている。

地域別は、全体的に見ると、北海道を除く全ての地域でマイナス幅は縮小している。ただし、来期は全ての地域でマイナス幅は拡大する見通しである。

次に、売上D Iは「黒字」と回答した企業の割合から、「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた値になる。こちらは小企業、中小企業とも、前期からマイナス幅は縮小している。小企業は、来期はマイナス幅が67.4に拡大する見通しで、中小企業は来期はマイナス幅が29.9に縮小し、来々期は4.1に上昇する見通しとなっている。次に採算D Iになるが、採算D Iのほうは、「黒字」と回答した企業から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた値になるが、こちらは小企業、中小企業とも、前期からマイナス幅が縮小している。小企業のほうは、来期はマイナス幅が49.9に拡大する見通し。中小企業のほうは、来期はマイナス幅が27.8、来々期はマイナス幅のほうで6.0に縮小する見通し。

最後に経営上の問題点として、13ページでは、小企業は、経営上の問題として売上不振が最も多く、次いで利益が減少、そして求人難となっている。

中小企業は、一番最後の24ページになる。中小企業の経営上の問題としては、売上・受注の低減、減少が最も多く、次いで求人難、その次が人件費や支払利息の増加となっている。

以上、簡単だが、中小企業動向の調査結果ということでご案内させていただいた。

■大久保委員長

コロナ禍の話と、それからコロナ後の町田市をどうしていくかという議論はいずれやらなければいけないと思う。それも踏まえて、今回のようなデータは貴重な資料になる。また次回でも議論させていただければと思う。

計画を推進していく上で貴重なご意見をいただくことができた。ご意見等を踏まえ、実行計画の着実な推進を今後お願いしたい。